

# 東京都立高校 在京外国人入試の実態調査

## 報告書

2015年5月24日

東京の日本語教育を考える会

### 【調査の趣旨】

わたしたち「東京の日本語教育を考える会」は2004年以来、外国につながる子どもの日本語指導を行う学校関係者、NPO・NGO、研究者、市民等により、毎年「東京の日本語教育を考えるつどい」を開くとともに、東京都教育委員会や都議会や区・市議員の関係者と懇談を重ね、日本語教育の条件改善につながる活動をしてきました。

2013年には「小中学校での日本語指導時間数や体制等に関する都内53区市町村への全都大規模調査」を実施し、「つどい2013」で発表しました。

今回は、近県や大阪などに比べても大変立ち後れている都立高校の在京外国人枠の実態を調査し、改善すべき点を浮き彫りにするため、全都的な「東京都立高校在京外国人入試の実態調査」を実施しました。みなさまのご協力により、23区及び多摩地区の広域にわたり596名ものデータを集めることができました。ご協力いただいた方々に心よりお礼申し上げます。

この調査結果が行政機関や議会関係者等の中で活用され、東京で学ぶ外国につながる子どもたちの教育条件改善につながることを切に願います。

## 【調査結果を踏まえた改善提言】

外国人枠をもつ都立高校の数は3校（定員65名）\*で、希望者の数に比べ大変少なく、抜本的改善が求められていることがわかった。

以下、具体的に提言したい。

- 1、多摩地区や23区の東部地区・南部地区に在京外国人枠をもつ都立高校開設が必要。最低10校への増設が求められる。
- 2、普通科・工業科・商業科・定時制の都立高校への在京外国人枠開設が求められる。
- 3、日本国籍で日本語が母語でない生徒にも在京外国人枠を適用することが必要である。
- 4、多様な難易度の都立高校への在京外国人枠開設が必要である。
- 5、外国人枠適用基準日を3年前4月1日から1月1日まで拡大することが必要である。
- 6、学力に基づく入試への改善が必要である。
- 7、小中学校及び都立高校での日本語・学習支援の一層の充実が求められる。

\*国際高校のバカロレア入試外国人枠5名は含めていない。

## 【調査結果の分析】

※この調査の対象は、高校受験の3年前の1月1日以降来日し都内に住む外国につながる者(外国籍又は日本国籍)としました。項目によっては未回答があるため数字が合わないケースもありますので、ご了解下さい。

【表1】「特別枠都立校受験資格の有無/受験の有無と理由等」

| 調査項目<br>地域 | 全体数 | 特別枠をもつ都立高校の受験資格なし |        |     |   | 受験資格あり | 特別枠をもつ都立高校を受験した<br>( )内は合格者数 |            |            |            | 特別枠をもつ都立高校の受験資格あったが、特別枠の高校を受験しなかった(理由)<br>※「資格あること知らず」「資格証明書類をそろえられず」は、ともに0名。 |              |          |              |                 |     |
|------------|-----|-------------------|--------|-----|---|--------|------------------------------|------------|------------|------------|---|--------------|----------|--------------|-----------------|-----|
|            |     | 理由                |        |     |   |        | 計                            | 受験校名       |            |            | 計   | 理由           |          |              |                 |     |
|            |     | 来日3年を超える          | 日本国籍のみ | その他 | 計 |        |                              | 国際高校       | 飛鳥高校       | 田柄高校       |   | 日本語力・英語力が不十分 | 遠くて通学が無理 | 学力にふわしい高校がない | やりたいことができない高校なし | その他 |
| 東京全体       | 596 | 90                | 32     | 56  | 2 | 506    | 149<br>(78)                  | 47<br>(22) | 59<br>(27) | 44<br>(29) | 330   | 169          | 22       | 72           | 79              | 62  |
| 23区        | 477 | 70                | 20     | 48  | 2 | 389    | 120<br>(60)                  | 32<br>(17) | 48<br>(23) | 35<br>(23) | 267   | 135          | 6        | 43           | 72              | 57  |
| 多摩地区       | 111 | 20                | 12     | 8   | 0 | 55     | 29<br>(16)                   | 15<br>(5)  | 5<br>(5)   | 9<br>(6)   | 55  | 33           | 16       | 28           | 5               | 4   |

【表2】「3年前1～3月に来日した児童の編入先」

| 3年前の1月～3月来日者 | 1～3月に小学校6年生編入学者 | 4月に中学校1年生入学 |
|--------------|-----------------|-------------|
| 13名          | 外国籍6            | 外国籍7        |

## 1、都立高校外国人特別枠の受験資格有無について

調査全体数596名の内、90名(15.1%)の者が「受験資格がない」と回答。内訳は32名(5.9%)が「来日3年を越えたため」、56名(9.4%)が「日本国籍のみのため」と回答(表1)。

3年前の1～3月に来日した外国籍の者の内、「1～3月に小学校6生年入学」6名、「4月に中学校1年入学」が7名おり、いずれも1～3ヶ月というわずかな時期の差で「都立高校在京外国人枠受験資格」が得られない。中国・韓国の冬休みが終わったタイミングでの来日や、日本の文化や習慣を編入学前に学んでおきたいという積極的な理由から1～3月に来日するケースも多く、こうした実態に合わせ、在京外国人枠の受検基準日を、3年前の4月1日から1月1日への前倒しすることが求められる(表2)。

「日本国籍のみ」であるが国外で育ち日本語力不十分な生徒が、調査数全体(596名)の1割近く(56名)を占め、彼らは都立高校外国人枠の対象外となっている。

文部科学省の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成26年度)」では、日本語指導が必要な中学生6396名の内、日本国籍の者が1586名(24.8%)、つまり四人に一人もいることが明らかになっている。日本国籍を有するものの、新規来日の外国籍を有する者と同様の日本語能力の生徒が増加しており、東京都教育委員会としても、そのような者に「在京外国人枠」を適用するなど、大幅な軌道修正が求められている(表1)。

## 2、都立高校外国人特別枠の受験資格があっても受験しなかった者について(表1)

「受験資格がある者」は506名。その内「受験した者」が149名、「受験しなかった者」が330名いた。

- ① その内、「日本語力・英語力が不十分で合格する見込みがなかったため」が169名と一番多い。東京都の在京外国人入試は、日本語か英語の語学力を見る試験になっており、外国人を対象とした入試でありながら日本語能力が低いことを理由に受検を断念している者が多い。高校の入試であるからには、高校教育を受けるために必要な基礎学力を測定する入試への改善が求められる。さらに、来日前に母国で中学校を卒業した者は日本の中学校に編入できないため、民間の教育機関等で日本語を学び高校を受検している。行政として中学校への受け入れを拡充するとともに、こうした生徒への日本語教育支援等が求められる。
- ② 次に「(3校には)やりたいことができる高校がない」が79名いる。回答者の進学先を見ると、理系・工業系・商業系が20名いる。文系・国際系の3校だけでなく多様な高校への外国人枠拡大が求められる。
- ③ 「学力にふさわしい高校がない」も72名と多い。特に多摩地区を見ると、受検資格があっても受検しなかった者55名のうち28名(50.9%)がこの回答を選択している。また、特別枠のある3校の受検者について見ると、23区では、受検者は3校に分散し、半数前後が合格しているのに対し、多摩地区では、国際高校に受検者が著しく偏り、三分の一(15名中5名)しか合格していない。JR八王子駅から3校へのアクセスをみると、国際高校約70分、飛鳥高校約85分、田柄高校約90分かかる。多摩地区の受験者の中には、学力面・倍率面で難しくても、比較的近い国際高校を受験せざるを得ないケースもあると推測される。
- ④ 「(3校は)遠くて通学が無理」と回答した者は、23区が6名であったのに対し、多摩地区は16名もいる。多摩地区の調査対象全体数が23区の四分の一以下(23区477名、

多摩地区111名)であるにも関わらず、「遠くて通学が無理」と回答した者が2.67倍もいること、そして上記③の内容からも、外国人枠をもつ都立高校が1校もない多摩地区への設置は待ったなしと言える。また、23区でも東部地区・南部地区(大田区)等に「遠くて通学が無理」と回答した者がいる。

### 3、来日後の編入先について (表3参照)

【表3】「来日後の編入先」

|           | 来日前に中学校(9年)を卒業したため、学校には編入学せず | 小中学校に編入学した |
|-----------|------------------------------|------------|
| 来日語の編入学など | 139名                         | 433名       |

中学校(9年)を卒業してから来日した場合は、中学校や夜間中学校へは編入学できず、大きな困難をかかえている。今回の調査では139名がNPOやボランティア学習支援教室に入り、日本語や教科学習及び進路指導などの支援を受けていた。しかし、全般的には数も少なく、一定の費用負担がある場合もあり、行政としての支援が期待される(表3参照)。

### 4、時間帯別の高校進路先について (表1参照)。

高校進学者420名中、全日制が205名なのに対し、それ以外(三部定時制・夜間定時制・通信制)が215名と過半数を占めていて、全日制高校への進学が困難であることがあきらかになっている。全日制高校への進学の可能性を高める対策を講じるとともに、多くの者が進学している定時制高校での日本語指導等の一層の充実も求められる。

### 5、合格者の受験科目数 (表4参照)

【表4】「一般入試合格者～3教科受験か5教科受験か」

| 受験科目数 | 3教科受験・合格者    | 5教科受験・合格者   |
|-------|--------------|-------------|
| 合格者数  | 259名 (77.1%) | 77名 (22.9%) |
| 336名  |              |             |

上記の数字をみると、3教科受験での合格者が259名(77.1%)と圧倒的に多いことがわかる。多くの者は日本語力が不十分で、しかも母国とまったく学習内容が異なる日本の社会科の内容は学習困難である。国語・社会を含む5教科受験は非常に不利であり、その結果、全日制も含め、3教科の高校に集中していると推測される。

2016年度の都立高校入試から全日制の入試は5教科に統一されるが、やはり日本語力が不十分な生徒の学力を見極めるには国語・社会を含まない入試が望ましいと考えられる(表4参照)。